

長野県ものづくり産業振興戦略プランの 重点プロジェクトの取組状況について

産業政策課
(平成 26 年 3 月末現在)

I 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

- 1 国際的産学官連携体制の構築
24 年 4 月から長野県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を配置し機能強化
- 2 25 年度の実績
各分野（メディカル分野、ナノテク・材料分野、DTF（卓上型生産機械）分野、航空宇宙分野）の国際展示会（開催国：ドイツ等）への出展支援や海外の連携協定先との技術交流会の開催等
- 3 主な成果



▲国際展示会への出展支援

- ・国等の提案公募制度を活用した大型産学官連携研究開発プロジェクトの実施（11 件、約 3.5 億円）
- ・EU（欧州連合）7 か国の産業支援機関ネットワーク「Wiintech」と長野県テクノ財団が MOU 締結

26 年度の主な取組

- 長野県テクノ財団の産学官連携活動支援 研究開発プロジェクトの企画・運営支援目標件数 11 件
- 長野県テクノ財団の研究開発支援体制の整備 コーディネート活動目標件数 3,000 件

II 研究開発型企业への転換支援

- 1 研究開発型企业育成事業の取組状況
工業技術総合センターの「次世代産業技術開発推進本部」を拠点として、次世代産業分野の技術シーズの提案から研究開発の企画・実施、試作等までを一貫支援
- 2 25 年度の実績
・摩擦攪拌技術研究会等の研究会活動 10 研究会
・参加企業延数 107 社 ・共同研究実施数 15 テーマ
- 3 主な成果
・使用済注射針回収容器の開発 ・食後の血糖値上昇の抑制効果が期待できる食品（麺類）の開発



▲使用済注射針回収容器



▲小麦粉の一部を難消化性澱粉に置換えた麺

26 年度の主な取組

- 研究開発型企业の育成支援 研究会目標件数 5 研究会
- 提案型・研究開発型地域産業の育成支援 地域の企業グループによる事業実施目標件数 2 件

III 地域資源を活用した高付加価値産業の集積

- 1 地域資源製品開発支援センター事業の実施
 - (1)実施概要
地域資源を活用した製品開発に関する相談に応じ、企画段階から商品化まで一貫支援
 - (2)25 年度の実績
相談件数 1,289 件、支援件数 139 件、商品化に至った数 42 件
 - (3)主な成果
・栗渋皮エキス入り「小布施 栗パスタ」の商品化
- 2 地域産業活性化基金事業の実施
 - (1)実施概要
本県の歴史や風土に根ざした、技術等の有望な産業資源を活用した、企業や支援機関が行う開発事業の経費や独自技術等を持つ中小企業を地域の中核企業に成長させるための新商品開発等の取組みに要する経費の一部を助成
 - (2)25 年度の実績
交付件数 42 件、交付金額 86,724 千円
 - (3)主な成果
・ろくろ技術を活用した新型スピーカーの開発



▲栗渋皮エキス入り「小布施 栗パスタ」



▲ろくろ技術を活用した新型スピーカー

26 年度の主な取組

- 地域資源活用型製品の開発に関する相談対応や商品化まで一貫した支援 商品化目標件数 30 件
- 地域産業活性化基金の活用により、地域の優れた資源、技術を活かした商品開発等の促進

IV ICT（情報通信技術）産業の振興

1 ICT 活用促進の取組

長野県中小企業振興センターに ICT 活用推進員を 2 名配置して、事業者からの相談対応や啓発セミナーを実施し、県内企業の戦略的な ICT 活用を支援

2 25 年度の実施状況

- ・ICT 活用推進員による助言、相談件数 218 件
- ・セミナー開催 10 回（参加者延数 854 名）

3D プリンター活用セミナー、WEB を活用した販売力・収益力向上セミナー 等



▲セミナーの開催状況

26 年度の主な取組

- ICT を効果的に活用している先進企業から具体的な導入例や手順等を学び、製造現場のカイゼンを促進し、「経営の効率化」等を図るため、県内製造現場等のベンチマーキングを実施 3 回程度
- ICT 産業等のサービス業の立地を支援する新たな補助制度の創設により、当該産業の立地を促進し、地域経済の活性化及び県内雇用を創出

V 中核的な企業の育成

1 地域中小企業育成プロジェクト事業の実施

長野県中小企業振興センターに専任コーディネータを配置し、関係機関や専門家等によるプロジェクトチームにより、企業の新事業展開等を集中的に支援するとともに、地域産業活性化基金事業等を活用して試作開発を促進し、企業の事業化を支援

2 25 年度の実績

新規プロジェクト採択件数 10 件

3 主な成果

- ・振り込め詐欺対策の早期製品化を支援



▲携帯電話電波感知部分



▲携帯電話感知装置による防犯システム

26 年度の主な取組

- 大学や公設試験場及び中小企業支援機関など各分野の専門家によるプロジェクトチームにより、県内中小製造業の「技術開発」、「販路開拓」、「資金調達」等の課題に対し、重点的に支援（概ね 3 年間）
- 新規プロジェクト採択目標件数 8 件

VI 創業サポートの強化

1 創業支援事業の実施

長野県中小企業振興センターに「ながの創業サポートオフィス」を設置し、創業に関する相談助言をワンストップで実施するとともに、相談内容に応じて専門家を派遣し、助言を実施

2 25 年度の実績

- ・学生、女性、シニア、移住者向けの各種創業セミナーや創業塾等を開催 参加者数 881 名
- ・「ながの創業サポートオフィス」相談件数 106 件

3 主な成果

- ・「ながの創業サポートオフィス」支援による創業件数 3 件（この他に 26 年 4 月開業予定 2 件）



▲信州ベンチャーサミット上田

26 年度の主な取組

- 「ながの創業サポートオフィス」による相談・助言を引き続き実施
- 信州ベンチャーコンテスト（創業前のアイデア発表の場を提供）等、全県的な創業支援イベントの開催
- 女性、若者、シニア、移住者向けセミナー、創業塾等を引き続き開催
- 「長野県創業・事業引継ぎ支援 Facebook」により各種創業支援情報を発信
- 「ながの創業サポートオフィス」相談目標件数 180 件、創業目標件数 9 件

Ⅶ 次世代産業集積の強化推進

- 1 産業誘致体制の強化
 - ・ 県外事務所誘致担当職員等による継続的な企業訪問の実施 3,644 件 等
- 2 優遇制度の拡充
 - ・ ものづくり産業応援助成金制度（雇用要件の段階化等）
8 件認定、生産設備取得額 約 191 億円、新規雇用者数 1,317 名
- 3 企業立地促進法の活用
 - ・ 基本計画の策定支援 県下 13 地域計画、2 地域の継続計画策定
 - ・ 新增設に対する不動産取得税の課税免除対象期間 3 年間延長
- 4 主な成果
 - ・ 県営産業団地の分譲等 分譲契約 4 件、賃貸借契約 1 件締結 ・ 工場立地件数 44 件



▲19 区画全ての入居企業が決定した県営日滝原産業団地

26 年度の主な取組

- ニーズ等調査結果に基づく集中的企業訪問、成長産業分野のターゲットを絞った戦略的企業訪問、北陸地方開催の展示会参加による誘致活動、市町村職員のスキルアップ講座、助成制度・課税免除等の優遇制度を活用した効果的な誘致活動、産学官連携による誘致活動の展開
- 年間企業誘致目標件数 40 件

Ⅷ 中小企業が取り組む国際展開の支援

- 1 国際展開支援事業の実施
 - (1) 海外展示会（タイ、インドネシア、中国、インド等）への出展支援（7 回）
出展企業延数 29 社、商談件数 659 件
 - (2) 「国際版」技術提案型商談会の実施（4 回）
参加企業延数 14 社、商談件数 438 件
 - (3) 中小企業が出展する国内外の展示商談会出展料を助成
助成企業数 191 社、商談件数 6,793 件、成約額約 19 億円（22 年以降の延実績）
 - (4) 富山県と連携して海外バイヤーを招聘し、商談会を開催 参加企業数 12 社、商談件数 24 件
 - (5) 中小企業外国特許等の出願支援 採択企業数 10 社、助成額 7,210 千円
- 2 地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施
地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会に対して助成
諏訪圏工業メッセ 2013 実行委員会に対する補助金の交付 交付金額 16,000 千円



▲「国際版」技術提案型商談会実施状況

26 年度の主な取組

- 長野県中小企業振興センターにグローバル展開推進員（3 名）を配置し、県内企業の海外販路開拓支援や富山県と連携した海外バイヤー招聘による販路開拓支援を行うとともに、県内中小企業・団体を対象に国内外の展示会への出展経費の一部を助成する事業を実施
- 国際的かつ一定規模の展示商談会を支援

Ⅸ 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

- 1 国内販路開拓強化事業の実施
 - (1) 技術提案型商談会
訪問企業数 12 社、参加企業延数 175 社、商談件数 431 件
 - (2) 展示商談会
 - ・ 首都圏、中京圏で「ながのモノづくり技術展」を開催
参加企業延数 130 社、商談件数 1,182 件
 - ・ 成長期待分野（健康、環境）及び専門分野の展示会において「長野県コーナー」を設置
展示会 3 回、参加企業延数 53 社、商談件数 842 件
 - (3) マーケティングスキル向上セミナー（2 回、参加者 170 名）
- 2 受発注取引推進事業の実施
県内に 5 名、県外に 3 名の推進員を配置し、県内ものづくり企業と関東圏・中京圏・関西圏企業等との取引マッチングを推進 取引あっせん件数 1,252 件



▲成長期待分野の展示会出展状況

26 年度の主な取組

- 県外メーカーとの商談機会の提供、マーケティング力の強化等を通じて、国内の大手メーカー等とのビジネスマッチングを促進 商談目標件数 1,550 件
- 発注開拓を実施し、取引あっせんを促進 取引あっせん目標件数 1,000 件以上

X 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

- 1 南信工科短期大学校の設置に向けた取組
南信地域の製造業企業に対するヒアリング調査等を実施し、「長野県南信工科短期大学校設置概要」を決定
- 2 産業人材育成支援センター事業の実施
 - ・産業人材カレッジによる人材育成 実施講座数 186 コース、受講者数 1,871 名（見込み）
 - ・信州ものづくりマイスター事業 開催回数 5 回（9 講座）、参加生徒数 349 名
- 3 長野技能五輪ムーブメント推進委員会事業
 - ・出前講座による技能啓発事業 実施講座数 29 講座、参加生徒数 883 名 等
- 4 技能五輪全国大会・アピリンピックの実績
 - ・第 51 回技能五輪全国大会 参加選手 56 名、入賞者数 計 16 名
 - ・第 34 回アピリンピック 参加選手 15 名、入賞者数 計 9 名

26 年度の主な取組

- 南信工科短期大学校の設置に向けた取組
- 産業人材カレッジ事業の実施（210 コース、定員 2,250 名）
- 信州ものづくりマイスター事業の実施（開催回数 5 回）
- 長野技能五輪ムーブメント推進委員会事業の実施
- 産業人材育成支援ネットワークの充実、強化



▲平成 25 年度技能五輪全国大会、アピリンピック長野県選手団 結団式

XI U・I ターンの戦略的な実施

- 1 I ターン促進事業の実施
東京の「長野県移住・交流センター」に I ターンや移住に関する専門相談員を配置するほか、ハローワークの職業紹介機能を追加して、I ターンや移住を希望する方に、「職」と「住」のワンストップサービスを提供
 - ・相談件数 3,640 件、I ターン就職確認数 64 件
 - ・「I ターン合同企業説明会」参加企業 39 社、市町村 6、参加者 131 名
- 2 ふるさと信州学生 U ターン促進事業の実施
 - ・合同企業説明会（5 会場合計）参加企業 190 社、参加学生 358 名
 - ・大学就職担当と県内企業面談会（2 会場合計）参加大学 103 校 参加企業 97 社
 - ・協定締結校 5 校（累計 11 校） ・U ターン就職情報提供サービス登録学生 719 名（26 年末現在）

26 年度の主な取組

- I ターンを促進するために、県内企業の採用以外の社宅、家賃補助などの情報も収集し提供
- 県内企業への就職支援を、U ターン学生だけでなく、県内大学の学生にも拡大し、新規学卒者の就職支援や早期視力防止対策など、若者の就労に関わる問題への対策事業を公募して、民間企業と協働実施
- I ターン就職確認目標数 65 件、U ターン就職目標割合 48%

XII 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

- 1 仕事と家庭両立支援推進事業の実施
 - (1)「社員の子育て応援宣言！」の登録 25 年度末登録累計件数 347 社
 - (2)多様な勤務制度の普及 25 年度末訪問企業数 1,570 社、多様な勤務制度導入企業数 36 社
 - (3)県幹部等による企業訪問 25 年度末訪問企業数 県幹部 7 社、働く女性応援アドバイザー 345 社
 - (4)女性からの就労相談 相談件数 997 件
 - (5)ワークライフバランスの普及啓発 表彰企業数 2 社、セミナー開催 1 回（松本市）等
- 2 シルバー人材センター支援事業の実施
高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、長野県シルバー人材センター連合会の事業運営を支援
- 3 「人生二毛作社会の仕組みづくり」の検討
高齢者が長年培った豊富な知識、技術、経験などを活かせるよう、新しい仕組みづくりを検討

26 年度の主な取組

- フルタイムの就業が困難な人でも能力を活かして安定した職に就くことができる勤務制度の普及促進
- 子育て女性の就業促進事業の実施 求職登録数 1,000 件/年、就職者数 200 名/年
- シルバー人材センター支援事業の実施 目標 会員の就業率維持（24 年度 95.6%）
- 高齢者の社会参加を促進するため、コーディネーターの配置や人生二毛作推進県民会議、タウンミーティングの開催